

## 1. 専門研究会の名称

放射線教育の推進支援に関する専門研究会

## 2. 提案者名

宮川俊晴(日本原燃(株) 安全技術室)

E-mail : toshiharu.miyakawa@jnfl.co.jp

連絡先住所 〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字沖付 4-108

Tel 0175-71-2392 Fax 0175-71-2071

## 3. 提案理由

平成20年度の中学校新指導要領の制定に伴い、理科教育において「放射線の性質と利用について触れること」と放射線教育が明記された。しかしながら、放射線教育はここ30年来ほとんど実施されてこなかった中学校側の空白期間があり、教師側も放射線教育を十分受けて来ていない事情がある。このため、新指導要領の趣旨にのっとった放射線教育の実践に向けて放射線に関する専門家の強力な支援が必要と考えられる。

本研究会では、中学校側等と連携し、望ましい授業計画について具体案を策定すると共に、現場教師の実践に関して指導支援する。

授業計画の普及方策を検討する。

なお、全国約11,000校の中学校の先生方を対象とするため、本活動は日本原子力学会など趣旨に賛同する他学協会組織とも連携し、速やかに全国展開が図れる活動に努める。

## 4. 計画の概要

- 1) 授業計画の策定;中学校側から委員会参加を求め、授業計画を策定する。
- 2) 授業計画に基づく先行的実践と結果の分析評価、授業計画の改定案の策定。
- 3) 実践の段階的拡張

## 5. 内容及び実施方法

### 1) 実態調査

- ・中学校における放射線教育に関する教師のアンケート結果(NPO 法人放射線教育フォーラムなどで実施)などから、学校側のニーズ・意識を抽出する。
- ・委員メンバーなどのこれまでの活動経験から、中学教育実態情報を整理し、課題を抽出する。
- ・更に必要に応じ追加調査(アンケート、ヒアリング)を実施する。

### 2) 授業計画の策定

- ・実践実績のある授業事例、既存の授業事例を精査し、推奨授業計画を中学校側に提案する。

### 3) 先行実践と結果の分析評価

- ・推奨授業計画に基づく中学側でのデモンストレーション授業などを行う。

・先生方の授業実施へ向けての支援を行う

・実践結果の分析評価を行う。

#### 4) 研究会運営

・当面の研究会活動はメールでの情報交換として、適宜中学校側の協力者を含めた会合を実施する。

#### 5) 普及

・以下の範囲で示すような地域分割活動を進める中で、効率的な普及策について提言する。

### 6. 範囲

1) 中学校での授業を対象とする。(原則理科とするが、他教科についても中学校側からの要請を排除するものではない。)

2) 地域ごとの実施拠点を設け、原則として地域ごとに実態に即した活動を行う。

3) 地域を北海道地域(北海道大学他)、東北地域(東北大学他)、関東甲信越地域(新潟大学、東京工業大学、JEA 他)、中部北陸地域(名古屋大学他)、関西地域(近畿大学、神戸大学他)、中国四国地域(広島大学他)、九州地域(九州大学他)と7区分する。

### 7. 報告書

1) 研究会活動結果は、報告書として纏める。

2) その報告書には推奨授業計画の内容と策定に至ったポイント、実践実績と結果分析、改善のポイントと実践に当たっての留意点などを記述し、中学校教師の授業実践を補助する役割を果たせる内容に配慮する。

### 8. 予算

委員会開催費(交通費、資料印刷費等)	平成 21 年度	20万円
	平成 22 年度	20万円

### 9. 予定される研究会員名

主査 下記委員から選出

幹事 宮川俊晴(日本原燃)

委員 飯田敏行(阪大)、飯本武志(東大)、井上浩義(慶応大学)、太田雅壽(新潟大)、大野和子(京都医療科学大学)、小田啓二(神大)、甲斐倫明(大分県立看護科学大学)、篠原邦彦(JAEA)、鈴木晃(東電)、西村健(関原懇)、馬場護(東北大名誉教授)、濱田栄作(八戸高専)、古田雅一(大阪府立大学)、堀口哲男(近大)、松沢孝男(茨城工業高専)、松田尚樹(長崎大学)他

### 10. 設置予定期間

平成 21 年度～平成 22 年度